

答 申 書 (案)

当委員会は、令和6年5月20日付け令和6年度諮問第3号により諮問のあった「厚生年金保険給付組合積立金、退職等年金給付組合積立金及び経過的長期給付組合積立金の安全かつ効率的な運用のあり方について」について、下記のとおり答申する。

記

1 厚生年金保険給付（1・2階）に係る基本ポートフォリオの見直しについて

管理運用主体である地方公務員共済組合連合会（以下「地共連」という。）において、令和6年財政検証を受け、「地方公務員共済資金運用委員会」での検討を経て、基本ポートフォリオの見直しを含む厚生年金保険事業に係る管理運用の方針の一部変更が予定されている。本連合会は実施機関として当該管理運用の方針に適合するように基本方針の変更を行う必要がある。

本連合会の厚生年金保険給付に係る基本ポートフォリオについて、厚生年金保険事業及び地方公務員共済組合の共通財源としての一体性を確保する観点から、地方公務員共済組合の基本ポートフォリオ案と同一とすることを基本的な考え方とした上で、以下のとおり見直しを行うことは妥当である。

| | 国内債券 | 国内株式 | 外国債券 | 外国株式 |
|--------|------|------|------|------|
| 資産構成割合 | 25% | 25% | 25% | 25% |
| 許容乖離幅 | ±20% | ±9% | ±7% | ±9% |

※ 国内債券には、短期資産を含む。

2 経過的長期給付（旧3階）に係る基本ポートフォリオの見直しについて

地共連において、令和6年財政検証を受けて作成した経過的長期給付に係る現況及び収支見通しの結果を踏まえ、「地方公務員共済資金運用委員会」での検討を経て、基本ポートフォリオの見直しを含む経過的長期給付事業に係る管理運用の方針の一部変更が予定されている。本連合会は実施機関として当該管理運用の方針に適合するように基本方針の変更を行う必要がある。

本連合会の経過的長期給付に係る基本ポートフォリオについて、地方公務員共済組合の共通財源としての一体性を確保する観点から、地方公務員共済

組合の基本ポートフォリオ案と同一とすることを基本的な考え方とした上で、以下のとおり見直しを行うことは妥当である。

| | 国内債券 | 国内株式 | 外国債券 | 外国株式 |
|--------|------|------|------|------|
| 資産構成割合 | 25% | 25% | 25% | 25% |
| 許容乖離幅 | ±9% | ±9% | ±7% | ±9% |

※ 国内債券には、短期資産を含む。

令和7年3月17日

資金運用委員会
会長 加藤 康之

全国市町村職員共済組合連合会
理事長 横尾 俊彦 様